

# 株主のみなさまへ

第77期 中間事業レポート 2013.12.01 ▶ 2014.5.31

パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる

<http://www.morito.co.jp/> MORITO



代表取締役社長

一平 隆志

## TOP MESSAGE ごあいさつ

### グローバル成長企業を目指して

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、当社グループは2014年11月期 第2四半期(2013年12月1日～2014年5月31日)を終了いたしましたので、第77期中間事業レポートにより、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

## 業績の概要

当第2四半期連結累計期間(2013年12月1日～2014年5月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績および雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し、円安・株高基調と緩やかな景気回復の兆しが見えてきましたが、反面、円安による原材料価格の上昇や消費税増税後の個人消費低迷への懸念など予断を許さない状況が続いております。

世界経済におきましては、一部に弱さは見られるものの、米国を中心に景気拡大をしており、全体としては緩やかに景気が回復している状況にあります。しかしながら欧州、新興国経済の低迷、減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高171億8千9百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益6億6千9百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益6億8千7百万円(前年同期比17.3%減)、四半期純利益6億円(前年同期比19.0%増)となりました。

## ① 1株対2株 株式分割を実施

2014年7月1日付で、1株につき2株の株式分割を行いました。  
 これにより当社株式への投資金額は、実質的に2分の1となりました。  
 これは投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大による個人株主数の増加を目的としております。  
 これからも当社事業への長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



例) 当社株式を100株保有している場合

## ② カネエムインク テネシー支店開設

2014年6月にテネシー州マーフリースポロ市にモリトの連結子会社カネエムインク テネシー支店を日本人駐在員2名、現地スタッフ4名体制で開設いたしました。

自動車内装品の在庫保管スペースを併せ持ち、物流面を中心に北米中南部にある日系自動車内装品メーカーへのビジネス機会の拡大を図ります。



▲カネエムインク テネシー支店



### テネシー州について

州都:ナッシュビル  
 最大都市:メンフィス  
 日系自動車関連会社数社がテネシーに米国本社を置いており、州全体の約20%が輸送機器関連産業です。  
 かの有名なエルビスプレスリーはメンフィスで音楽活動をスタートし、晩年までメンフィスに居を構えていたそうです。

## ③ 株式会社マテックスを買収

2014年3月25日に兵庫県神戸市の株式会社マテックスの株式を100%取得し、子会社化いたしました。創業80年余りで、商業印刷事業からスタートし、その印刷技術を活かし、下札や品質表示ラベルといった、アパレル副資材の取り扱いへ発展してまいりました。

マテックス社の販路によるモリト商品の拡販、モリトの販路によるマテックス社商品の販売等のシナジー効果が見込まれます。



▲株式会社マテックスの外観

## ④ 東証IRフェスタ2014に出展

2014年2月21日から2日間、東京国際フォーラムにて東証IRフェスタ2014に出展いたしました。引き続き、積極的にIR活動に注力してまいります。



▲東証IRフェスタ2014

### お知らせ

次回は下記のとおり出展を予定しております。

- 2014年8月24日 東京丸の内 KITTE(キッテ)  
「個人投資家のためのIRフォーラム 2014」(主催)SMBC日興証券
- 2014年8月29・30日 東京ビッグサイト  
「日経IRフェア2014」(主催)日本経済新聞社



## OPERATING REVIEW BY SEGMENT セグメント別概況

JAPAN

日本

主な拠点（連結子会社）

モリト株式会社／エース工機株式会社／カラーファスナー工業株式会社  
株式会社スリーランナー／株式会社アンヌ・アーレ

売上高

133億7,800万円

前年同期比

7.8%増

- 自動車内装品関連商品の増加
- スポーツメーカー向けシューアッパーの増加
- スポーツ関連グッズの増加
- 100円ショップ・ホームセンター向け小売商品の増加

ASIA

アジア

主な拠点（連結子会社）

摩理都實業(香港)有限公司／摩理都工貿(深圳)有限公司  
摩理都科技(深圳)有限公司／台湾摩理都股份有限公司  
佳耐美国際貿易(上海)有限公司／KANE-M DANANG CO.,LTD.  
KANE-M(THAILAND) CO.,LTD.

売上高

25億9,900万円

前年同期比

15.0%増

- 自動車内装品関連商品の増加
- タイ・ミャンマーでの日系アパレルメーカー向け売上高の増加

主な拠点（連結子会社）

KANE-M, INC./MORITO(EUROPE)B.V.

売上高

12億1,100万円

前年同期比

43.5%増

- 日欧自動車メーカーへの自動車内装品の売上高の増加
- 医療用・作業着用のアパレル付属品の売上高の増加

EUROPE AND AMERICA  
欧米

## HOT SELLING 売れ筋商品



### ZATバッグ

流通小売事業より開発・販売を開始した、無縫製完全防水のバッグです。トートとリュックタイプの2種類で、丸洗いも可能です。無縫製であることから、中に水を入れても外に漏れる事がなく、スポーツ・アウトドアをはじめ、災害時用にも使用できるなど、使用用途はさまざま、予想を上回る販売数量を記録しています。



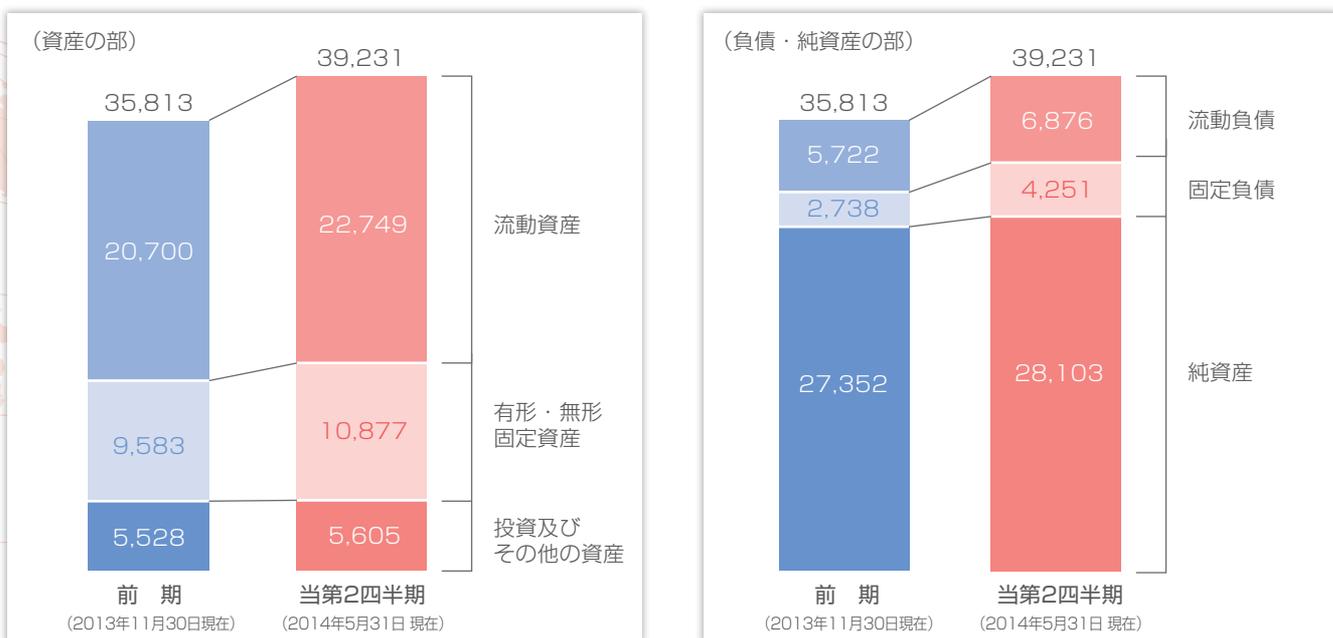
### クールストレージ

昨年、発売しましたコンパクトボトルケースを改良したもので、使いやすさ・洗いやすさを改善しました。昨今、流行のスポーツ・アウトドア用として、堅調に売り上げが推移しております。

# CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS 連結財務データ

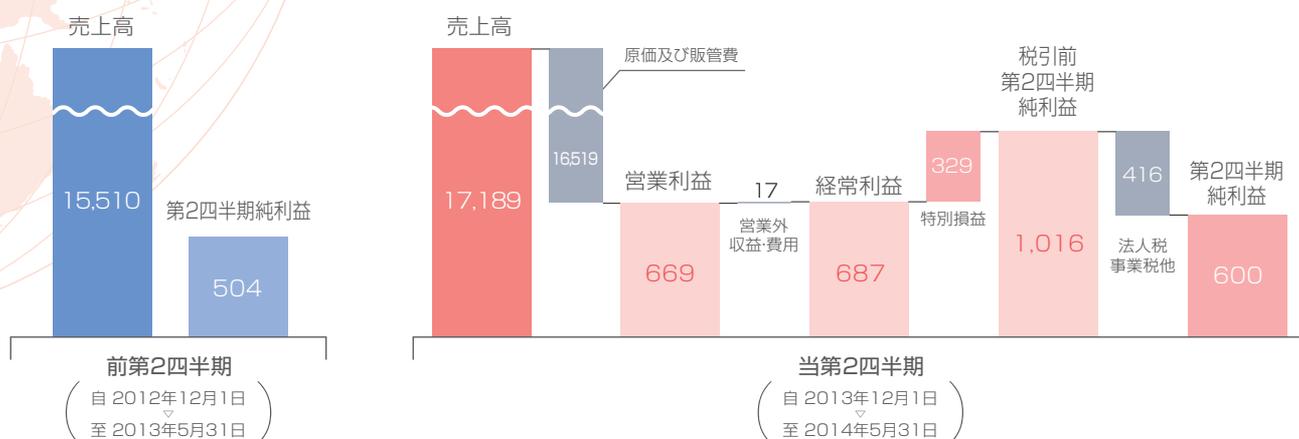
## ② 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)



## ③ 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)



# FINANCIAL HIGHLIGHT 財務ハイライト

### ▶ 売上高 (連結)

(単位：百万円)



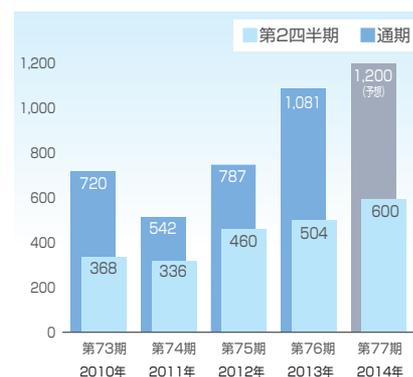
### ▶ 営業利益 (連結)

(単位：百万円)



### ▶ 純利益 (連結)

(単位：百万円)



# CORPORATE DATA & STOCK INFORMATION 会社概要および株式の状況(2014年 5月 31日 現在)

## ④ 会社の概要

商号	モリト株式会社
(英文表記)	MORITO CO.,LTD.
創業	1908(明治41)年 6月 1日
設立	1935(昭和10)年12月17日
資本金	3,532,492,000円
従業員数	(連結)1,419名 (単独) 278名
事業内容	ハトメ・ホック・面ファスナーなどの服飾付属品やカメラ資材、自動車内装資材、靴用品の企画・開発など生活にかかわるパーツを幅広く世界的に製造・販売

## ④ 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	一坪 隆紀	取締役	毛利 充之
常務取締役	宮本 和哉		小島 賢司
	片岡 信行		矢野 文基
	木本 正人	監査役(常勤)	山田 歩
		監査役(社外)	松本 光右
			小林 佐敏

## ④ 主要な事業所

大阪、東京、名古屋、神戸、福山、札幌、四国、九州

## ④ 連結子会社

摩理都實業(香港)有限公司	中国 香港
摩理都工貿(深圳)有限公司	中国 広東省
摩理都科技(深圳)有限公司	中国 広東省
台湾摩理都股份有限公司	台湾 台中市
佳耐美国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市
KANE-M, INC.	アメリカ ニュージャージー州
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム
KANE-M DANANG CO.,LTD.	ベトナム ダナン
KANE-M(THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク
エース工機株式会社	東京都 台東区
カラーファスナー工業株式会社	神奈川県 座間市
株式会社スリーランナー	東京都 台東区
株式会社アンヌ・アーレ	東京都 台東区
株式会社マテックス	兵庫県 神戸市

## ④ 株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,400,000株
総議決権数	146,804個
株主数	1,362名
(議決権を有する株主数)	1,234名

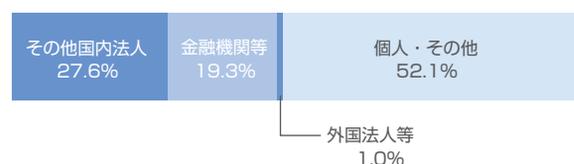
2014年6月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2014年7月1日からは、発行可能株式総数 80,000,000 株、発行済株式の総数 30,800,000 株となっております。

## ④ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
モリト共栄会	1,375	9.37%
株式会社クラレ	1,162	7.92%
カネエム工業株式会社	953	6.49%
明治安田生命保険相互会社	900	6.13%
株式会社みずほ銀行	721	4.91%
モリト社員持株会	480	3.27%
株式会社卑弥呼	472	3.21%
栗根 宏明	286	1.95%
山口 光弘	265	1.81%
山口 君子	248	1.69%

※当社は自己株式717,220株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 ※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 ※持株比率は自己株式717,220株を控除して計算しております。

## ④ 所有者別分布



## ④ 株価の推移



## 株式分割による配当金につきまして

当社は2014年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これにより2014年11月期 期末の1株あたり配当金の予想額を12円00銭から6円00銭へ修正いたしました。これは、すでに公表しておりました株式分割前の1株あたり配当予想額を株式分割の割合で除した修正額であり、配当予想に実質的な変更はございません。

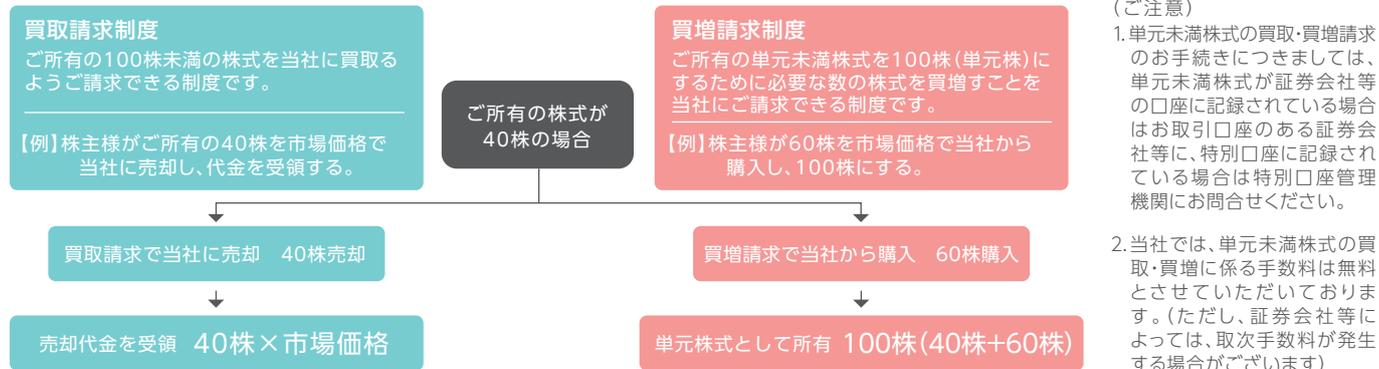
基準日	1株あたり配当金
	2014年11月期 期末
前回予想(2014年1月14日発表)	12円00銭
今回修正予想	6円00銭

## ① 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっております。1株から99株の単元未満株式を保有されている方は、株式市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社ではそのようなご不便を解消するため、単元未満株式を当社が買取する制度および株主様が当社に対して買増し(100株にする)を請求できる制度を実施しております。

### 単元未満株式の買取・買増制度の概要

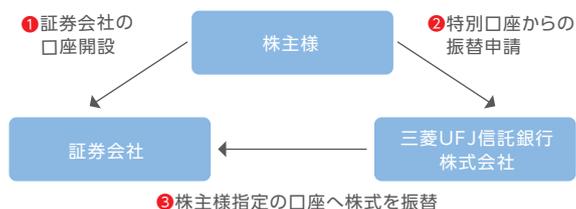


## ② 特別口座に単元株式(100株)をご所有の株主様へのご案内

特別口座に記録されている単元株式(100株単位)は、そのままでは売却ができません。株式に係るお手続きを容易にするためにも、証券会社に口座を開設し、特別口座からの振替をお勧めいたします。

特別口座とは、株券電子化移行時に株券を証券保管振替機構(ほふり)に預託しなかった株主様のために、当社が信託銀行に開設した口座です。

### 特別口座から証券会社の口座への振替のお手続き (①②③がお手続きの順番となります)



- 1.すでに証券会社等に口座をお持ちの場合、①のお手続きは必要ございません。
- 2.②のお手続きにつきましては、下記の特別口座の口座管理機関までお問い合わせください

三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部テレホンセンター



0120-094-777

受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日 9:00~17:00

## 株主メモ

上場取引所	株式会社東京証券取引所 市場第二部
証券コード	9837
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
配当基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取・買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

〒541-8502  
大阪府中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部

### ■ 株式に関するお事務用紙のご請求について

- ・証券会社に口座をお持ちの場合  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ・特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合)  
株式に関するお事務用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下の電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- ・電話(通話料無料)  
0120-684-479
- ・インターネットホームページ  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

# MORITO

発行/モリト株式会社

〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号  
TEL: 06-6252-3551 FAX: 06-6252-3853  
ホームページアドレス <http://www.morito.co.jp/>

